

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年5月14日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表執行役 トーマス・バルク
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
【事務連絡者氏名】	赤川 和人
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受 益証券に係るファンドの 名称】	フィデリティ・スリー・ベーシック・ファンド
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受 益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成21年11月17日付けをもって提出した有価証券届出書の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

##### <更新・訂正後>

###### ファンドの目的

フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンド、フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド、フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンド（以下、総称して「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として世界各国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、クリーン・エネルギー関連企業、ウォーター・ビジネス関連企業、食糧ビジネス関連企業の株式に投資を行ない、ベンチマークの値動きに概ね連動する運用成果を目指します。

###### ファンドの信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、3,000億円を限度として信託金を追加することができます。また、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

###### ファンドの基本的性格

ファンドは追加型株式投資信託であり、社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下のとおり分類されます。

###### 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信		不動産投信
	内外	その他資産 ( )
		資産複合

（注）ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

<商品分類表（網掛け表示部分）の定義>

**追加型投信...**一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

**内外...**目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回  年2回  年4回	グローバル (含む日本)  日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)  年12回 (毎月)	北米  欧州  アジア  オセアニア	ファミリーファンド	あり ( )
不動産投信  その他資産 (投資信託証券(株式(一般)))	日々  その他 ( )	中南米  アフリカ  中近東 (中東)  エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	なし
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファンドは、投資信託証券を通じて収益の源泉となる資産に投資しますので、「商品分類表」と「属性区分表」の投資対象資産は異なります。

<属性区分表(網掛け表示部分)の定義>

**その他資産(投資信託証券(株式(一般)))**...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券(投資形態がファミリーファンド又はファンド・オブ・ファンズのものを含みます。)を通じて主として株式のうち大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものに投資する旨の記載があるものをいいます。

**年2回**...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

**グローバル(含む日本)**...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(含む日本)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

**ファミリーファンド**...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズ)にのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。

**なし**...目論見書又は投資信託約款において、原則として為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

(注) 上記各表のうち、網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義について、詳しくは社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス: <http://www.toushin.or.jp>)をご覧ください。

## ファンドの特色

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている、クリーン・エネルギー関連企業、ウォーター・ビジネス関連企業、食糧ビジネス関連企業の株式に投資を行ない、ベンチ

マークの値動きに概ね連動する運用成果を目指します。

「クリーン・エネルギー関連企業」とは、クリーン・エネルギーの提供やクリーン・エネルギーの技術開発、装置製造に関わる企業をいいます。具体的にはバイオ燃料（サトウキビやサツマイモのアルコール発酵によって得られるエタノール・アルコール、メタンなど生物体（バイオマス）による燃料）の生産、地熱発電、水力発電、太陽光発電、風力発電、燃料電池製造、水力発電用のタービンやその他機械の製造、太陽電池の製造、風力タービンなど風力発電関連機械の製造などに関わる企業を指します。

「ウォーター・ビジネス関連企業」とは、上下水道及びインフラ整備事業、水関連装置の製造事業に関わる企業をいいます。具体的には、上下水道及びインフラ整備事業とは上下水道の整備、水道サービスの提供、汚水処理、水浄化、井戸掘削、水質調査を、水関連装置の製造事業とは水処理用化学製品、水処理装置、水関連装置（水道管、ポンプ、配管装置、水力モーター、水道メーター）などの製造に関わる事業を指します。

「食糧ビジネス関連企業」とは、農産物・畜産関連事業、農業用化学製品または農業用機械の製造および供給、バイオ燃料製造に関わる企業をいいます。具体的には、農産物・畜産関連事業とは穀物、とうもろこし、大豆、綿、砂糖、コーヒー、ココア、小麦粉、野菜、ゴム、果実、ジュース、農業用種などの農作物や家畜・魚貝類の生産（飼育）、加工、輸送、流通、販売、貿易、貯蔵などに関わる事業、農業用化学製品とは肥料、種、農薬などを、農業用機械とはトラクター、コンバイン、ブルドーザー、噴霧器、木材運搬機、アスファルト舗装機、ショベル機、伸縮リフト機、灌漑用機器、農産物貯蔵施設、穀物乾燥機などを指します。

株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。

実質組入外貨建資産<sup>\*</sup>については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

- \* 「実質組入外貨建資産」とは、ファンドに属する外貨建資産とマザーファンドの投資信託財産に属する外貨建資産のうちファンドに属するとみなした額（ファンドに属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの投資信託財産の総資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額をいいます。以下同じ。）

(参考)

# フィデリティ・スリー・ベーシック・ ファンド「水と大地とエネルギー」のポイント

それは、地球と人類への投資。

豊かな未来のために、

私たちにもできることがあります。

地球規模で重要性が増し続ける3つのテーマ

「水」「農業」「クリーン・エネルギー」への投資です。



## 水の浄化・インフラ整備に関する主な事業

上下水道・インフラ整備	水関連装置の製造
上下水道の整備 水道サービスの提供 汚水処理、水浄化 井戸掘削、水質調査、水関連装置の製造	水処理用化学製品の製造 水処理装置の製造 水関連装置(水道管、ポンプ、配管装置、水力モーター、水道メーター)などの製造



### 農作物の生産効率化・技術開発に関する主な事業

農作物・畜産物関連	農業化学製品の製造・供給	農業用機械の製造・供給	バイオ燃料の製造
穀物、とうもろこし、大豆、綿、コーヒー、ココア、小麦、野菜などの農作物、家畜、魚介類の生産（飼育）、加工や流通、販売など	肥料、農薬	トラクター、コンバイン、噴霧器、木材運搬、灌漑（かんがい）用機器、農産物貯蔵施設、穀物乾燥機など	エタノールの生産など



### クリーン・エネルギーを生み出す主な事業

発電関連	技術開発・装置製造
風力発電 太陽光発電 地熱発電 水力発電	風力タービンなど風力発電関連機械の製造 太陽電池の製造 水力発電用のタービンやその他機械の製造 燃料電池の製造
バイオ燃料（サトウキビやサツマイモのアルコール発酵によって得られるエタノール・アルコール・メタン）など生物体（バイオマス）燃料の生産	バイオ関連機器の製造

## (2) 【ファンドの仕組み】

&lt; 訂正前 &gt;

(略)

委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびファンドの関係法人は以下の通りです。

(a) (略)

(b) 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)再信託受託会社は、受託会社からファンドの資産管理業務の委託を受けた受託銀行で  
す。

(略)

(c) ~ (d) (略)

(略)

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円 (2009年9月末日現在)

(b) ~ (d) (略)

(e) 大株主の状況

(2009年9月末日現在)

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

(f) (略)

&lt; 訂正後 &gt;

(略)

委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびファンドの関係法人は以下の通りです。

(a) (略)

(b) 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

(略)

(c) ~ (d) (略)

(略)

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円 (2010年3月末日現在)

(b) ~ (d) (略)

(e) 大株主の状況

(2010年3月末日現在)

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

(f) (略)

## 2【投資方針】

### （1）【投資方針】

<訂正前>

～（略）

ファンドのベンチマーク<sup>\*1</sup>

下記の各市場指標を以下の割合で合成した複合ベンチマーク（円換算）とします。なお、円換算は委託会社が算出したものです。

ベンチマーク	構成割合
S & Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス <sup>*2</sup> （円換算）	3分の1
S & Pグローバル・ウォーター・インデックス <sup>*2</sup> （円換算）	3分の1
DAXグローバル®アグリビジネス・インデックス <sup>*3</sup> （円換算）	3分の1

\*1（略）

\*2 「S & Pグローバル・ウォーター・インデックス」および「S & Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス」は、ザ・マグロウ・ヒル・カンパニーズ社の所有する登録商標であり、フィデリティ投信株式会社に対して利用許諾が与えられています。

本商品は、ザ・マグロウ・ヒル・カンパニーズ社の一部門であるStandard & Poor's（以下「S & P」という）によって資金提供、保証、売買又は販売促進されるものではありません。S & Pは、本商品の所有者若しくは一般の者に対して、一般に証券について若しくは特に本商品に対する投資の妥当性に関して、又はS & Pグローバル・ウォーター・インデックス及びS & Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックスの株式市場の運用成績を追跡する能力に関して、明示的にも暗示的にも、表明又は保証するものではありません。S & Pのライセンサーに対する唯一の関係は、S & Pの特定の商標及び商号についてのライセンスを行うこと、並びにS & Pによりライセンサー又は本商品と関係なく決定、作成及び計算されたS & Pグローバル・ウォーター・インデックス及びS & Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックスについてライセンスすることです。S & Pは、S & Pグローバル・ウォーター・インデックス及びS & Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックスの決定、作成及び計算において、本商品のライセンサー又は所有者の要求を考慮に入れる義務を負いません。S & Pは、本商品の価格及び量の決定、本商品の発行若しくは販売の時期の決定、又は、本商品を現金に換算する方程式の決定若しくは計算に、責任を負わず、また関わっていません。S & Pは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を負うものではありません。

S & Pは、S & Pグローバル・ウォーター・インデックス及びS & Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス、又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証しません。また、S & Pは、当該商品に含まれる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わないものとします。S & Pは、S & Pグローバル・ウォーター・インデックス及びS & Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス又はそれらに含まれるデータの使用により、ライセンサー、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に関して、明示的にも暗示的にも保証しないものとします。また、S & Pは、S & Pグローバル・ウォーター・インデックス及びS & Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス、又はそれに含まれるデータに関して、その市場性又は特別な目的若しくは使用への適合性について、明

示若しくは黙示の保証を行わず、かつあらゆる保証を放棄します。前述のいずれかを制限することなく、S & Pは、特別な、懲罰的な、間接の又は派生的な損害（逸失利益を含む）の可能性を通知されたとしても、かかる損害に対して何ら責任を負わないものとします。

\* 3 (略)

<訂正後>

~ (略)

ファンドのベンチマーク<sup>\*1</sup>

下記の各市場指標を以下の割合で合成した複合ベンチマーク（円換算）とします。なお、円換算は委託会社が算出したものです。

ベンチマーク	構成割合
S & Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス <sup>*2</sup> （円換算）	3分の1
S & Pグローバル・ウォーター・インデックス <sup>*2</sup> （円換算）	3分の1
DAXグローバル®アグリビジネス・インデックス <sup>*3</sup> （円換算）	3分の1

\* 1 (略)

\* 2 「S & Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス」および「S & Pグローバル・ウォーター・インデックス」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーが所有する登録商標であり、フィデリティ投信株式会社に対して利用許諾が与えられています。

本商品は、スタンダード&プアーズ及びその関連会社（以下「S & P」という）によって資金提供、保証、売買又は販売促進されるものではありません。S & Pは、本商品の所有者若しくは一般の者に対して、一般に証券について若しくは特に本商品に対する投資の妥当性に関して、又はS & Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス及びS & Pグローバル・ウォーター・インデックスの株式市場の運用成績を追跡する能力に関して、明示的にも黙示的にも、表明又は保証するものではありません。S & Pのライセンシーに対する唯一の関係は、S & Pの特定の商標及び商号についてのライセンスを行うこと、並びにS & Pによりライセンシー又は本商品と関係なく決定、作成及び計算されたS & Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス及びS & Pグローバル・ウォーター・インデックスについてライセンスすることです。S & Pは、S & Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス及びS & Pグローバル・ウォーター・インデックスの決定、作成及び計算において、本商品のライセンシー又は所有者の要求を考慮に入れる義務を負いません。S & Pは、本商品の価格及び量の決定、本商品の発行若しくは販売の時期の決定、又は、本商品を現金に換算する方程式の決定若しくは計算に、責任を負わず、また関わっていません。S & Pは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を負うものではありません。

S & Pは、S & Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス及びS & Pグローバル・ウォーター・インデックス、又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証しません。また、S & Pは、当該商品に含まれる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わないものとします。S & Pは、S & Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス及びS & Pグローバル・ウォーター・インデックス又はそれらに含まれるデータの使用により、ライセンシー、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に関して、明示的にも暗示的にも保証しないものとします。また、S & Pは、S & Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス及びS & Pグローバル・ウォーター・インデックス、又はそれに含まれる

データに関して、その市場性又は特別な目的若しくは使用への適合性について、明示若しくは黙示の保証を行わず、かつあらゆる保証を放棄します。前述のいずれかを制限することなく、S & Pは、特別な、懲罰的な、間接の又は派生的な損害(逸失利益を含む)の可能性を通知されたとしても、かかる損害に対して何ら責任を負わないものとします。

\* 3 (略)

### (3) 【運用体制】

<訂正前>

(略)

フィデリティの企業調査情報の活用

フィデリティの企業調査

(略)

フィデリティの運用・調査体制(2009年6月末日現在)

(単位:人)

拠点		米国	欧州	日本	アジア・ パシ フィック	総計
ポートフォリオ・ マネージャー	株式	107	54	16	26	203
	ハイ・イールド債券	11	0	0	0	11
	投資適格債券	24	7	0	2	33
アナリスト	株式	221	88	32	37	378
	ハイ・イールド債券	25	0	0	0	25
	投資適格債券	57	22	2	4	85
トレーダー	株式	39	13	0	15	67
	ハイ・イールド債券	4	0	0	0	4
	投資適格債券	31	9	0	4	44
合計		519	193	50	88	850
運用に関するコンプライアンス部門		48	8	6	10	72

FMR LLCおよびFIL Limitedとその関係会社を含みます。

アナリストには、リサーチ・アナリストとリサーチ・アソシエイトを含みます。管理職等は除きます。

上表中の数値は、将来変更となることがあります。

(略)

### 運用プロセス

企業調査から、ポートフォリオ構築まで

投資アイディア

アナリストおよびポートフォリオ・マネージャーが、多数の企業を調査しています。この中から、フィデリティのグローバルな企業調査情報も活用し、運用へのアイディアを発掘します。

(略)

（略）

ジオード・キャピタル・マネジメント・エルエルシーにおける運用

ジオード・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（以下「ジオード」といいます。）における指数連動型商品の一般的な運用は、連動を目指すインデックスにおける構成銘柄の比率やリスク特性などの複製をはかることにより、インデックスと同様な値動きをすることを目指しています。

（略）

（略）

<訂正後>

（略）

フィデリティの企業調査情報の活用

フィデリティの企業調査

（略）

フィデリティの運用・調査体制（2009年12月末日現在）

（単位：人）

拠点		米国	欧州	日本	アジア・ パシ フィック	総計
ポートフォリオ・ マネージャー	株式	104	59	16	26	205
	ハイ・イールド債券	11	0	0	0	11
	投資適格債券	23	7	0	2	32
アナリスト	株式	215	96	36	48	395
	ハイ・イールド債券	28	0	0	0	28
	投資適格債券	63	20	0	7	90
トレーダー	株式	42	13	0	15	70
	ハイ・イールド債券	4	0	0	0	4
	投資適格債券	31	8	0	4	43
合計		521	203	52	102	878
運用に関するコンプライアンス部門		47	8	5	10	70

FMR LLCおよびFIL Limitedとその関係会社を含みます。

アナリストには、リサーチ・アナリストとリサーチ・アソシエイトを含みます。管理職等は除きます。

上表中の数値は、将来変更となることがあります。

（略）

運用プロセス

企業調査から、ポートフォリオ構築まで

投資アイデア

アナリストおよびポートフォリオ・マネージャーが、多数の企業を調査しています。この中から、フィデリティのグローバルな企業調査情報も活用し、運用のアイ

ディアを発掘します。

（略）

（略）

ジオード・キャピタル・マネジメント・エルエルシーにおける運用

ジオード・キャピタル・マネジメント・エルエルシーにおける指数連動型商品の一般的な運用は、連動を目指すインデックスにおける構成銘柄の比率やリスク特性などの複製をはかることにより、インデックスと同様な値動きをすることを目指しています。

（略）

（略）

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

### (1)【投資状況】

(2010年3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
親投資信託受益証券	日本	8,615,007,843	99.76
小計		8,615,007,843	99.76
その他の資産			
預金・その他	日本	80,315,778	0.93
小計		80,315,778	0.93
負債	-	59,797,740	0.69
合計(純資産総額)		8,635,525,881	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (参考) マザーファンドの投資状況

## フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンド

(2010年3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
株式	日本	23,740,500	0.88
	アメリカ	668,285,962	24.73
	ケイマン諸島	502,099,775	18.58
	スペイン	352,694,737	13.05
	ドイツ	263,227,288	9.74
	ブラジル	175,820,048	6.51
	チリ	159,316,415	5.90
	デンマーク	129,248,474	4.78
	中国	104,481,149	3.87
	フランス	99,765,371	3.69
	ノルウェー	89,433,092	3.31
	イギリス	23,812,974	0.88
小計		2,591,925,785	95.92
投資信託受益証券	アメリカ	18,738,256	0.69
小計		18,738,256	0.69
投資証券	オーストラリア	90,334,874	3.34
小計		90,334,874	3.34
その他の資産			
預金・その他	-	1,727,806	0.06
小計		1,727,806	0.06
負債	-	450,705	0.02
合計(純資産総額)		2,702,276,016	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド

(2010年3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
株式	日本	178,258,000	6.02
	アメリカ	1,081,177,767	36.50
	イギリス	532,410,249	17.98
	フランス	336,165,947	11.35
	スイス	298,379,392	10.07
	オーストラリア	94,986,101	3.21
	香港	71,055,536	2.40
	ブラジル	69,299,143	2.34
	オーストリア	54,323,378	1.83
	フィンランド	47,540,087	1.61
	イタリア	42,161,616	1.42
	シンガポール	40,814,375	1.38
	スペイン	37,300,831	1.26
	オランダ	36,602,614	1.24
	ギリシャ	10,317,281	0.35
小計		2,930,792,317	98.95
投資信託受益証券	アメリカ	16,803,024	0.57
小計		16,803,024	0.57
その他の資産			
預金・その他	-	44,947,515	1.52
小計		44,947,515	1.52
負債	-	30,607,077	1.03
合計(純資産総額)		2,961,935,779	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他資産の投資状況

(2010年3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(買建)	日本	2,671,278	0.09
為替予約取引(売建)	日本	15,513,239	0.52

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価していません。

## フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンド

(2010年3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
株式	日本	109,908,000	3.73
	アメリカ	1,027,601,878	34.83
	カナダ	385,030,821	13.05
	シンガポール	288,755,634	9.79
	スイス	224,046,151	7.59
	マレーシア	153,491,806	5.20
	ブラジル	124,202,923	4.21
	ノルウェー	117,476,444	3.98
	チリ	92,107,816	3.12
	オランダ	90,279,626	3.06
	パミューダ	85,105,688	2.88
	インドネシア	53,748,758	1.82
	香港	49,825,898	1.69
	モーリシャス	46,236,519	1.57
	オーストラリア	37,593,481	1.27
	イギリス	29,456,936	1.00
	アイルランド	11,615,514	0.39
	アルゼンチン	6,928,506	0.23
小計		2,933,412,399	99.42
投資信託受益証券	アメリカ	18,147,265	0.62
小計		18,147,265	0.62
その他の資産			
預金・その他	-	28,109,577	0.95
小計		28,109,577	0.95
負債	-	29,129,413	0.98
合計(純資産総額)		2,950,539,828	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他資産の投資状況

(2010年3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(買建)	日本	1,812,972	0.06
為替予約取引(売建)	日本	8,921,203	0.30

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価していません。

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(2010年3月31日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・ウォー ター・マザーファ ンド	日本	4,623,713,560	0.5818	2,690,076,693	0.6406	2,961,950,906	34.30
2	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・アグリ ビジネス・マザー ファンド	日本	3,931,050,531	0.6826	2,683,335,104	0.7506	2,950,646,528	34.17
3	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・クリー ン・エネルギー・ マザーファンド	日本	9,784,252,025	0.2638	2,581,344,414	0.2762	2,702,410,409	31.29

## 種類別投資比率

(2010年3月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.76

## (参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

## フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンド

(2010年3月31日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	COPEL (CIA PARANA)PN B SP ADR	アメリカ・ドル ブラジル	株式 公益事業	91,247.00	1,433.32 130,786,807	1,926.86 175,820,048	6.51
2	ENDESA (CHILE) SPON ADR	アメリカ・ドル チリ	株式 公益事業	36,612.00	4,502.11 164,831,493	4,351.48 159,316,415	5.90
3	MEMC ELECTRONIC MATERIALS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体 製造装置	103,401.00	1,528.19 158,016,725	1,443.05 149,212,854	5.52
4	COVANTA HOLDING CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 商業・専門サー ビス	96,527.00	1,603.74 154,804,688	1,535.16 148,184,389	5.48
5	SUNTECH POWER HLDGS CO LTD ADR	アメリカ・ドル ケイマン諸島	株式 資本財	110,240.00	1,606.61 177,113,521	1,329.54 146,568,665	5.42
6	IBERDROLA RENOVABLES SA	ユーロ スペイン	株式 公益事業	351,281.00	392.97 138,045,162	390.25 137,087,437	5.07

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
7	VESTAS WIND SYSTEMS AS	デンマーク・ク ローネ デンマーク	株式 資本財	26,208.00	6,599.28 172,954,122	4,931.64 129,248,473	4.78
8	FIRST SOLAR INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	11,061.00	13,217.56 146,199,457	11,367.63 125,737,324	4.65
9	JA SOLAR HOLDING SPON ADR	アメリカ・ドル ケイマン諸島	株式 資本財	208,299.00	386.58 80,525,581	553.59 115,311,826	4.27
10	EDP RENOVAVEIS SA	ユーロ スペイン	株式 公益事業	153,487.00	879.68 135,020,623	732.91 112,491,486	4.16
11	YINGLI GREEN EN HLD CO LTD ADR	アメリカ・ドル 中国	株式 資本財	85,138.00	1,157.80 98,573,410	1,227.20 104,481,149	3.87
12	GAMESA CORP TECNOLOGICA SA	ユーロ スペイン	株式 資本財	81,607.00	1,926.10 157,183,328	1,263.57 103,115,813	3.82
13	SOLARWORLD AG	ユーロ ドイツ	株式 資本財	74,011.00	2,002.60 148,214,960	1,369.12 101,330,177	3.75
14	EDF ENERGIES NOUVELLES SA	ユーロ フランス	株式 公益事業	22,589.00	4,324.19 97,679,169	4,416.55 99,765,370	3.69
15	TRINA SOLAR LTD SPON ADR	アメリカ・ドル ケイマン諸島	株式 資本財	42,140.00	1,314.98 55,413,427	2,358.56 99,389,886	3.68
16	SUNPOWER CORP CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	53,565.00	2,568.89 137,603,112	1,792.88 96,035,660	3.55
17	INFIGEN ENERGY STAPLED UT	オーストラリア・ ドル オーストラリア	投資証券 -	808,606.00	106.93 86,465,961	111.72 90,334,874	3.34
18	RENEWABLE ENERGY CORP AS	ノルウェー・ク ローネ ノルウェー	株式 資本財	225,840.00	706.98 159,665,818	396.00 89,433,091	3.31
19	LDK SOLAR CO LTD SPON ADR	アメリカ・ドル ケイマン諸島	株式 半導体・半導体 製造装置	138,962.00	844.02 117,288,058	604.76 84,038,659	3.11
20	NORDEX SE	ユーロ ドイツ	株式 資本財	65,299.00	1,587.51 103,662,928	1,043.08 68,112,211	2.52
21	Q-CELLS SE	ユーロ ドイツ	株式 資本財	70,294.00	1,576.70 110,833,116	904.42 63,575,355	2.35
22	SOLARFUN PWR HLDGS SPON ADR	アメリカ・ドル ケイマン諸島	株式 資本財	78,155.00	605.06 47,288,715	726.64 56,790,736	2.10
23	ORMAT TECHNOLOGIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	19,220.00	3,549.00 68,211,849	2,598.61 49,945,230	1.85
24	ENERGY CONVERSION DEVICES	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	61,567.00	1,235.02 76,036,830	710.83 43,763,399	1.62
25	PHOENIX SOLAR AG	ユーロ ドイツ	株式 資本財	7,725.00	4,467.22 34,509,281	3,910.62 30,209,543	1.12

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
26	PV CRYSTALOX SOLAR PLC	イギリス・ポンド イギリス	株式 資本財	351,884.00	119.71 42,125,437	67.67 23,812,974	0.88
27	日本風力開発	日本・円 日本	株式 卸売業	85.00	391,871.17 33,309,050	279,300.00 23,740,500	0.88
28	EVERGREEN SOLAR INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	197,699.00	182.46 36,072,607	102.34 20,233,306	0.75
29	POWERSHARES WDRHL CLEAN ENERG	アメリカ・ドル アメリカ	投資信託受益証 券 -	20,000.00	895.79 17,915,875	936.91 18,738,256	0.69
30	FUELCELL ENERGY INC.	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	67,814.00	354.40 24,033,855	267.96 18,171,113	0.67

## フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド

(2010年3月31日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	GEBERIT INTL AG (REG)	スイス・フラン スイス	株式 資本財	18,086.00	13,518.89 244,502,664	16,497.81 298,379,391	10.07
2	VEOLIA ENVIRONNEMENT	ユーロ フランス	株式 公益事業	72,873.00	2,840.68 207,008,931	3,259.16 237,504,970	8.02
3	UNITED UTILITIES GROUP PLC	イギリス・ポンド イギリス	株式 公益事業	255,031.00	623.55 159,026,090	796.07 203,022,018	6.85
4	DANAHER CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	20,856.00	5,696.87 118,814,061	7,525.08 156,942,968	5.30
5	SEVERN TRENT PLC	イギリス・ポンド イギリス	株式 公益事業	89,214.00	1,336.97 119,277,318	1,684.80 150,307,747	5.07
6	ITT INDUSTRIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	27,099.00	4,602.13 124,713,376	4,999.04 135,468,963	4.57
7	NALCO HOLDING CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 素材	58,133.00	1,629.13 94,706,237	2,272.04 132,080,315	4.46
8	栗田工業	日本・円 日本	株式 機械	49,200.00	3,030.00 149,076,000	2,645.00 130,134,000	4.39
9	SUEZ ENVIRONNEMENT SA	ユーロ フランス	株式 公益事業	46,568.00	1,595.79 74,312,961	2,118.64 98,660,976	3.33
10	WORLEYPARSONS LTD	オーストラリア・ ドル オーストラリア	株式 エネルギー	43,679.00	2,341.38 102,269,432	2,174.64 94,986,100	3.21
11	PENNON GROUP PLC	イギリス・ポンド イギリス	株式 公益事業	127,198.00	632.73 80,482,471	739.91 94,114,817	3.18

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
12	AQUA AMERICA INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	51,108.00	1,576.57 80,575,393	1,640.30 83,832,207	2.83
13	PENTAIR INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	21,952.00	2,527.89 55,492,390	3,312.22 72,709,941	2.45
14	SABESP (CIA SANEAM BASIC) SP ADR	アメリカ・ドル ブラジル	株式 公益事業	20,934.00	3,193.71 66,857,242	3,310.36 69,299,143	2.34
15	NORTHUMBRIAN WATER GRP PLC	イギリス・ポンド イギリス	株式 公益事業	138,652.00	325.00 45,062,941	402.39 55,791,678	1.88
16	IDEX CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	17,827.00	2,486.95 44,335,021	3,109.40 55,431,216	1.87
17	ITRON INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ ハードウェア及 び機器	8,042.00	4,874.36 39,199,648	6,715.63 54,007,073	1.82
18	TETRA TECH INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 商業・専門サー ビス	25,443.00	2,781.10 70,759,623	2,118.52 53,901,524	1.82
19	AMERICAN WATER WRKS COMPANY	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	26,443.00	1,798.25 47,551,311	1,988.26 52,575,686	1.78
20	GUANGDONG INVESTMENTS LTD	香港・ドル 香港	株式 公益事業	942,000.00	48.37 45,570,226	52.11 49,090,446	1.66
21	ANDRITZ AG	ユーロ オーストリア	株式 資本財	7,854.00	4,258.52 33,446,438	5,612.66 44,081,797	1.49
22	WATTS WATER TECH INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	13,345.00	2,620.00 34,963,985	2,934.48 39,160,656	1.32
23	INSITUFORM TECHNOLOGIES INC A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	14,910.00	1,776.01 26,480,400	2,489.75 37,122,178	1.25
24	ARCH CHEMICALS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 素材	11,440.00	2,576.27 29,472,615	3,214.53 36,774,246	1.24
25	WAVIN NV	ユーロ オランダ	株式 資本財	192,389.00	162.54 31,271,463	190.25 36,602,614	1.24
26	荏原製作所	日本・円 日本	株式 機械	74,000.00	373.87 27,666,542	477.00 35,298,000	1.19
27	VALMONT INDUSTRIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	4,014.00	7,830.73 31,432,570	7,722.32 30,997,392	1.05
28	HALMA PLC	イギリス・ポンド イギリス	株式 テクノロジー・ ハードウェア及 び機器	81,551.00	271.25 22,120,952	357.74 29,173,988	0.98
29	CALIFORNIA WATER SVC GRP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	7,609.00	3,530.14 26,860,875	3,508.54 26,696,468	0.90

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
30	KEMIRA OY	ユーロ フィンランド	株式 素材	25,735.00	844.81 21,741,372	1,006.86 25,911,418	0.87

## フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンド

(2010年3月31日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	カナダ・ドル カナダ	株式 素材	21,199.00	9,662.19 204,828,915	11,193.43 237,289,463	8.04
2	MOSAIC CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 素材	41,285.00	5,028.83 207,615,334	5,587.05 230,661,441	7.82
3	WILMAR INTERNATIONAL LTD	シンガポール・ドル シンガポール	株式 食品・飲料 ・タバコ	510,000.00	435.41 222,060,934	452.20 230,622,000	7.82
4	MONSANTO CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 素材	34,615.00	7,415.19 256,676,882	6,643.99 229,981,589	7.79
5	SYNGENTA AG	スイス・フラン スイス	株式 素材	8,775.00	25,705.88 225,569,147	25,532.32 224,046,151	7.59
6	DEERE & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	24,255.00	4,155.73 100,797,401	5,685.67 137,906,032	4.67
7	ARCHER DANIELS MIDLAND CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・飲料 ・タバコ	47,344.00	2,617.18 123,908,004	2,691.65 127,433,345	4.32
8	YARA INTL	ノルウェー・クローネ ノルウェー	株式 素材	29,320.00	2,790.11 81,806,060	4,006.70 117,476,444	3.98
9	クボタ	日本・円 日本	株式 機械	129,000.00	799.45 103,130,006	852.00 109,908,000	3.73
10	BRASIL FOODS SA SPON ADR	アメリカ・ドル ブラジル	株式 食品・飲料 ・タバコ	21,929.00	4,506.39 98,820,771	4,960.89 108,787,418	3.69
11	AGRIUM INC	カナダ・ドル カナダ	株式 素材	15,813.00	4,869.94 77,008,439	6,580.66 104,059,989	3.53
12	IOI CORP BHD (INDUSTRIAL OXY)	マレーシア・リンギット マレーシア	株式 食品・飲料 ・タバコ	670,800.00	147.87 99,196,622	153.24 102,791,849	3.48
13	SOC QUIMICA Y MIN CH PFD B ADR	アメリカ・ドル チリ	株式 素材	26,463.00	3,748.63 99,200,217	3,480.63 92,107,816	3.12

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
14	BUNGE LIMITED	アメリカ・ドル バミューダ	株式 食品・飲料 ・タバコ	14,462.00	6,201.45 89,685,429	5,884.78 85,105,688	2.88
15	CNH GLOBAL NV	アメリカ・ドル オランダ	株式 資本財	23,868.00	1,714.70 40,926,470	2,918.66 69,662,691	2.36
16	TYSON FOODS INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・飲料 ・タバコ	30,827.00	1,060.33 32,686,898	1,783.58 54,982,322	1.86
17	KUALA LUMPUR KEPONG BHD (MLAY)	マレーシア・リンギット マレーシア	株式 食品・飲料 ・タバコ	107,300.00	397.45 42,646,751	472.51 50,699,958	1.72
18	CHINA AGRI-INDUSTRIES HLDG LTD	香港・ドル 香港	株式 食品・飲料 ・タバコ	388,700.00	62.97 24,477,977	128.19 49,825,898	1.69
19	GOLDEN AGRI- RESOURCES LTD	シンガポール・ドル モーリシャス	株式 食品・飲料 ・タバコ	1,219,800.00	33.49 40,852,436	37.91 46,236,519	1.57
20	TERRA INDUSTRIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 素材	10,065.00	3,065.43 30,853,589	4,268.68 42,964,215	1.46
21	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 素材	4,884.00	7,719.74 37,703,211	8,598.76 41,996,328	1.42
22	ASTRA AGRO LESTARI TBK (DEMAT)	インドネシア・ルピア インドネシア	株式 食品・飲料 ・タバコ	158,320.00	236.44 37,434,266	250.29 39,625,912	1.34
23	OLAM INTERNATIONAL LTD	シンガポール・ドル シンガポール	株式 食品・生活 必需品小売り	203,500.00	167.00 33,986,306	176.89 35,997,115	1.22
24	VITERRA INC	カナダ・ドル カナダ	株式 食品・飲料 ・タバコ	37,371.00	884.00 33,036,213	872.49 32,605,749	1.11
25	SMITHFIELD FOODS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・飲料 ・タバコ	16,674.00	1,151.11 19,193,674	1,933.37 32,237,031	1.09
26	AGCO CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	9,297.00	2,847.49 26,473,154	3,409.92 31,701,989	1.07
27	TATE & LYLE PLC	イギリス・ポンド イギリス	株式 食品・飲料 ・タバコ	46,264.00	558.68 25,846,870	636.71 29,456,936	1.00

28	DEL MONTE FOODS CO	アメリカ・ド ル アメリカ	株式 食品・飲料 ・タバコ	19,937.00	951.35 18,967,228	1,356.52 27,045,003	0.92
----	--------------------	---------------------	---------------------	-----------	----------------------	------------------------	------

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
29	CORN PRODUCTS INTL INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・飲料・タ バコ	7,552.00	2,924.55 22,086,208	3,254.54 24,578,280	0.83
30	INDOFOOD AGRI RESOURCES LTD	シンガポール・ ドル シンガポール	株式 食品・飲料・タ バコ	146,000.00	120.32 17,567,517	151.62 22,136,520	0.75

(参考) マザーファンドの種類別および業種別投資比率  
フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンド

(2010年3月31日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	卸売業	0.88
	小計		0.88
	外国	半導体・半導体製造装置	8.63
		公益事業	27.18
		商業・専門サービス	5.48
		資本財	53.74
小計		95.04	
投資信託受益証券	外国	-	0.69
	小計		0.69
投資証券	外国	-	3.34
	小計		3.34
合計(対純資産総額比)			99.95

## フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド

(2010年3月31日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	化学	0.20
		機械	5.82
	小計		6.02
	外国	素材	7.22
		資本財	34.58
		商業・専門サービス	2.91
		テクノロジー・ハードウェア及び機器	2.81
		公益事業	42.20
		エネルギー	3.21
小計		92.93	
投資信託受益証券	外国	-	0.57
	小計		0.57
合計(対純資産総額比)			99.52

## フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンド

(2010年3月31日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	機械	3.73
	小計		3.73
	外国	食品・生活必需品小売り	1.65
		資本財	8.28
		素材	45.99
		食品・飲料・タバコ	39.78
小計		95.69	
投資信託受益証券	外国	-	0.62
	小計		0.62
合計(対純資産総額比)			100.03

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの  
 フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンド  
 該当事項はありません。

### フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド

（2010年3月31日現在）

種類	通貨	買建/ 売建	数量	簿価金額 （円）	時価金額 （円）	投資比率 （%）
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	28,714	2,674,299	2,671,278	0.09
	シンガポール・ドル	売建	3,397	225,941	225,907	0.01
	香港・ドル	売建	66,965	802,242	802,242	0.03
	オーストラリア・ドル	売建	11,414	973,400	972,715	0.03
	スイス・フラン	売建	34,691	3,009,183	3,028,263	0.10
	ユーロ	売建	40,717	5,064,518	5,086,017	0.17
	イギリス・ポンド	売建	38,450	5,311,965	5,398,095	0.18

### フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンド

（2010年3月31日現在）

種類	通貨	買建/ 売建	数量	簿価金額 （円）	時価金額 （円）	投資比率 （%）
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	19,488	1,817,367	1,812,972	0.06
	オーストラリア・ドル	売建	1,838	155,476	156,781	0.01
	インドネシア・ルピア	売建	36,489,102	375,837	375,837	0.01
	マレーシア・リンギット	売建	50,704	1,441,530	1,441,530	0.05
	シンガポール・ドル	売建	44,458	2,929,838	2,956,068	0.10
	アメリカ・ドル	売建	42,900	4,000,000	3,990,987	0.14

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2010年3月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2008年2月15日)	16,939	16,939	0.8968	0.8968
2期	(2008年8月15日)	18,312	18,312	0.8744	0.8744
3期	(2009年2月16日)	8,587	8,587	0.3850	0.3850
4期	(2009年8月17日)	12,250	12,250	0.4982	0.4982
5期	(2010年2月15日)	8,300	8,300	0.4755	0.4755
	2009年3月末日	9,193	-	0.3833	-
	2009年4月末日	10,317	-	0.4334	-
	2009年5月末日	10,752	-	0.4882	-
	2009年6月末日	10,941	-	0.4856	-
	2009年7月末日	11,804	-	0.5057	-
	2009年8月末日	12,138	-	0.4881	-
	2009年9月末日	12,234	-	0.4939	-
	2009年10月末日	12,053	-	0.4880	-
	2009年11月末日	11,373	-	0.4782	-
	2009年12月末日	11,398	-	0.5302	-
	2010年1月末日	8,518	-	0.4824	-
	2010年2月末日	8,056	-	0.4680	-
	2010年3月末日	8,635	-	0.5143	-

## 【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000

## 【収益率の推移】

期	収益率(%)
第1期	10.3
第2期	2.5
第3期	56.0
第4期	29.4
第5期	4.6

(注) 収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## 6【手続等の概要】

<訂正前>

図（略）

### (1) 申込（販売）手続等

ファンドの取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日において行なわれます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行の休業日、英国における休業日およびS & Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス、S & Pグローバル・ウォーター・インデックスまたはDAXグローバル®アグリビジネス・インデックスが公表されない日を除きます。取得申込みの受付は、午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までに取得申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとなります。

～（略）

### (2) 換金（解約）手続等

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日において一部解約の実行の請求を行なうことができます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行の休業日、英国における休業日およびS & Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス、S & Pグローバル・ウォーター・インデックスまたはDAXグローバル®アグリビジネス・インデックスが公表されない日を除きます。一部解約の実行の請求の受付は、午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までに一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の実行の請求は翌営業日の取扱いとなります。

～（略）

<訂正後>

図（略）

### (1) 申込（販売）手続等

ファンドの取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日において行なわれます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行の休業日、英国における休業日およびS & Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス、S & Pグローバル・ウォーター・インデックスまたはDAXグローバル®アグリビジネス・インデックスが公表されない日を除きます。取得申込みの受付は、原則として午後3時まで取得申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとなります。

～ （略）

## (2) 換金（解約）手続等

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日において一部解約の実行の請求を行なうことができます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行の休業日、英国における休業日およびS & Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス、S & Pグローバル・ウォーター・インデックスまたはDAXグローバル®アグリビジネス・インデックスが公表されない日を除きます。一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時まで一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の実行の請求は翌営業日の取扱いとなります。

～ （略）

## 第2【財務ハイライト情報】

原届出書「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

## 1【財務諸表】

## 【フィデリティ・スリー・ベーシック・ファンド】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期計算期間 平成21年8月17日現在	第5期計算期間 平成22年2月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	166,857,649	107,969,771
親投資信託受益証券	12,218,244,167	8,282,540,829
未収入金	-	38,916,230
流動資産合計	12,385,101,816	8,429,426,830
資産合計	12,385,101,816	8,429,426,830
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	67,506,996	53,790,076
未払受託者報酬	3,217,418	3,573,180
未払委託者報酬	58,986,947	65,509,225
その他未払費用	5,107,030	5,671,735
流動負債合計	134,818,391	128,544,216
負債合計	134,818,391	128,544,216
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	24,590,664,718	17,458,576,857
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,340,381,293	9,157,694,243
（分配準備積立金）	151,523,905	98,694,657
元本等合計	12,250,283,425	8,300,882,614
純資産合計	12,250,283,425	8,300,882,614
負債純資産合計	12,385,101,816	8,429,426,830

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第４期計算期間 自 平成21年 2月17日 至 平成21年 8月17日	第５期計算期間 自 平成21年 8月18日 至 平成22年 2月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,768,623,245	134,059,278
営業収益合計	2,768,623,245	134,059,278
営業費用		
受託者報酬	3,217,418	3,573,180
委託者報酬	58,986,947	65,509,225
その他費用	5,107,030	5,671,735
営業費用合計	67,311,395	74,754,140
営業利益又は営業損失（ ）	2,701,311,850	208,813,418
経常利益又は経常損失（ ）	2,701,311,850	208,813,418
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,701,311,850	208,813,418
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	798,714,488	190,776,679
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	13,720,073,996	12,340,381,293
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,629,209,281	4,926,805,560
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,629,209,281	4,926,805,560
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,152,113,940	1,344,528,413
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,152,113,940	1,344,528,413
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,340,381,293	9,157,694,243

[次へ](#)

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第4期計算期間 自 平成21年2月17日 至 平成21年8月17日	第5期計算期間 自 平成21年8月18日 至 平成22年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は前期末日、当期末日および翌日が休日のため、平成21年2月17日から平成21年8月17日までとなっております。	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は前期末日および翌日が休日のため、平成21年8月18日から平成22年2月15日までとなっております。

## （参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンド」、「フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド」、「フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

## 「フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## （１）貸借対照表

区 分	平成21年 8月17日現在	平成22年 2月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	24,281,094	4,649,792
金銭信託	23,505,387	-
株式	3,831,473,142	2,482,215,692
投資信託受益証券	23,558,522	-
投資証券	87,625,789	80,587,493
派生商品評価勘定	12,011	-
未収入金	4,880,052	-
未収配当金	1,608,361	-
流動資産合計	3,996,944,358	2,567,452,977
資産合計	3,996,944,358	2,567,452,977
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	27,205	-
未払金	30,071,027	-
その他未払費用	524,217	385,445
流動負債合計	30,622,449	385,445
負債合計	30,622,449	385,445
純資産の部		
元本等		
元本	11,996,339,266	9,728,890,889
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	8,030,017,357	7,161,823,357
元本等合計	3,966,321,909	2,567,067,532
純資産合計	3,966,321,909	2,567,067,532
負債純資産合計	3,996,944,358	2,567,452,977

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 2月17日 至 平成21年 8月17日	自 平成21年 8月18日 至 平成22年 2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 株式、投資証券 同左</p> <p>(2) 投資信託受益証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>

項目	自 平成21年 2月17日 至 平成21年 8月17日	自 平成21年 8月18日 至 平成22年 2月15日
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

## 「フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## (1) 貸借対照表

区 分	平成21年 8月17日現在	平成22年 2月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	21,043,232	5,535,426
金銭信託	-	709,378
株式	3,925,792,156	2,802,449,327
投資信託受益証券	149,066,041	12,432,420
派生商品評価勘定	-	6,442
未収入金	-	37,126,931
未収配当金	10,900,325	6,396,647
流動資産合計	4,106,801,754	2,864,656,571
資産合計	4,106,801,754	2,864,656,571
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	104	4,930
未払金	19,063,560	12,434,222
未払解約金	-	21,079,363
その他未払費用	521,150	403,044
流動負債合計	19,584,814	33,921,559
負債合計	19,584,814	33,921,559
純資産の部		
元本等		
元本	7,260,098,555	4,865,833,618
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	3,172,881,615	2,035,098,606
元本等合計	4,087,216,940	2,830,735,012
純資産合計	4,087,216,940	2,830,735,012
負債純資産合計	4,106,801,754	2,864,656,571

## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

項目	自 平成21年 2月17日 至 平成21年 8月17日	自 平成21年 8月18日 至 平成22年 2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>( 1 ) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>( 2 ) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	<p>( 1 ) 株式 同左</p> <p>( 2 ) 投資信託受益証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>

項目	自 平成21年 2月17日 至 平成21年 8月17日	自 平成21年 8月18日 至 平成22年 2月15日
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

## 「フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## (1) 貸借対照表

区 分	平成21年 8月17日現在	平成22年 2月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	31,810,691	3,631,185
金銭信託	3,095,492	457,542
株式	4,025,206,186	2,882,215,740
投資信託受益証券	129,865,447	-
派生商品評価勘定	48,070	8,893
未収入金	-	14,603,268
未収配当金	476,922	1,078,846
流動資産合計	4,190,502,808	2,901,995,474
資産合計	4,190,502,808	2,901,995,474
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	71,234	152
未払金	25,793,288	-
未払解約金	-	17,836,867
流動負債合計	25,864,522	17,837,019
負債合計	25,864,522	17,837,019
純資産の部		
元本等		
元本	6,463,095,780	4,225,233,704
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	2,298,457,494	1,341,075,249
元本等合計	4,164,638,286	2,884,158,455
純資産合計	4,164,638,286	2,884,158,455
負債純資産合計	4,190,502,808	2,901,995,474

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 2月17日 至 平成21年 8月17日	自 平成21年 8月18日 至 平成22年 2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 株式 同左</p> <p>(2) 投資信託受益証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>

項目	自 平成21年 2月17日 至 平成21年 8月17日	自 平成21年 8月18日 至 平成22年 2月15日
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

## 第三部【ファンドの詳細情報】

### 第2【手続等】

#### 1【申込（販売）手続等】

##### <訂正前>

ファンドの取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日において行なわれます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行の休業日、英国における休業日およびS & Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス、S & Pグローバル・ウォーター・インデックスまたはDAXグローバル®アグリビジネス・インデックスが公表されない日を除きます。取得申込みの受付は、午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までに、取得申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとなります。

～（略）

ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払と引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

##### <訂正後>

ファンドの取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日において行なわれます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行の休業日、英国における休業日およびS & Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス、S & Pグローバル・ウォーター・インデックスまたはDAXグローバル®アグリビジネス・インデックスが公表されない日を除きます。取得申込みの受付は、原則として午後3時までに、取得申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとなります。

～（略）

ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払と引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割され

た受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

## 2【換金（解約）手続等】

### <訂正前>

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日において、一部解約の実行の請求を行なうことができます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行の休業日、英国における休業日およびS & Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス、S & Pグローバル・ウォーター・インデックスまたはDAXグローバル®アグリビジネス・インデックスが公表されない日を除きます。一部解約の実行の請求の受付は、午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までに一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の実行の請求は翌営業日の取扱いとなります。

～（略）

### <訂正後>

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日において、一部解約の実行の請求を行なうことができます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行の休業日、英国における休業日およびS & Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス、S & Pグローバル・ウォーター・インデックスまたはDAXグローバル®アグリビジネス・インデックスが公表されない日を除きます。一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までに一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の実行の請求は翌営業日の取扱いとなります。

～（略）

## 第4【ファンドの経理状況】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間（平成21年2月17日から平成21年8月17日まで）、および第5期計算期間（平成21年8月18日から平成22年2月15日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【フィデリティ・スリー・ベーシック・ファンド】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期計算期間 平成21年8月17日現在	第5期計算期間 平成22年2月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	166,857,649	107,969,771
親投資信託受益証券	12,218,244,167	8,282,540,829
未収入金	-	38,916,230
流動資産合計	12,385,101,816	8,429,426,830
資産合計	12,385,101,816	8,429,426,830
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	67,506,996	53,790,076
未払受託者報酬	3,217,418	3,573,180
未払委託者報酬	58,986,947	65,509,225
その他未払費用	5,107,030	5,671,735
流動負債合計	134,818,391	128,544,216
負債合計	134,818,391	128,544,216
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	24,590,664,718	17,458,576,857
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,340,381,293	9,157,694,243
（分配準備積立金）	151,523,905	98,694,657
元本等合計	12,250,283,425	8,300,882,614
純資産合計	12,250,283,425	8,300,882,614
負債純資産合計	12,385,101,816	8,429,426,830

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第4期計算期間 自平成21年2月17日 至平成21年8月17日	第5期計算期間 自平成21年8月18日 至平成22年2月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,768,623,245	134,059,278
営業収益合計	2,768,623,245	134,059,278
営業費用		
受託者報酬	3,217,418	3,573,180
委託者報酬	58,986,947	65,509,225
その他費用	5,107,030	5,671,735
営業費用合計	67,311,395	74,754,140
営業利益又は営業損失( )	2,701,311,850	208,813,418
経常利益又は経常損失( )	2,701,311,850	208,813,418
当期純利益又は当期純損失( )	2,701,311,850	208,813,418
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	798,714,488	190,776,679
期首剰余金又は期首欠損金( )	13,720,073,996	12,340,381,293
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,629,209,281	4,926,805,560
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,629,209,281	4,926,805,560
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,152,113,940	1,344,528,413
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,152,113,940	1,344,528,413
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	12,340,381,293	9,157,694,243

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

項 目	第 4 期計算期間 自 平成21年 2月17日 至 平成21年 8月17日	第 5 期計算期間 自 平成21年 8月18日 至 平成22年 2月15日
1．有価証券の評価基準及び 評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評 価しております。時価評価にあ たっては、親投資信託受益証券の 基準価額に基づいて評価しており ます。	親投資信託受益証券 同左
2．その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は前期末 日、当期末日および翌日が休日 のため、平成21年 2月17日から平成 21年 8月17日までとなっております。	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は前期末日 および翌日が休日のため、平成21 年 8月18日から平成22年 2月15 日までとなっております。

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

項 目	第 4 期計算期間 平成21年 8月17日現在	第 5 期計算期間 平成22年 2月15日現在
1．元本の推移		
期首元本額	22,307,694,556 円	24,590,664,718 円
期中追加設定元本額	14,849,037,410 円	2,674,295,640 円
期中一部解約元本額	12,566,067,248 円	9,806,383,501 円
2．計算期間末日における受益権の総数	24,590,664,718 口	17,458,576,857 口
3．元本の欠損	貸借対照表上の純資産 額が元本総額を下回って おり、その差額は 12,340,381,293円です。	貸借対照表上の純資産 額が元本総額を下回って おり、その差額は 9,157,694,243円です。
4．計算期間末日における 1 口当たり純資産額	0.4982 円	0.4755 円

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第4期計算期間 自 平成21年2月17日 至 平成21年8月17日	第5期計算期間 自 平成21年8月18日 至 平成22年2月15日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.20%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（124,111,860円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（69,874,934円）及び分配準備積立金（27,412,045円）より分配対象収益は221,398,839円（1口当たり0.009003円）であります。分配は行っておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（62,346,329円）及び分配準備積立金（98,694,657円）より分配対象収益は161,040,986円（1口当たり0.009224円）であります。分配は行っておりません。
-	3. その他費用の内訳 信託事務費用 5,671,735円

## （有価証券に関する注記）

第4期計算期間（平成21年8月17日現在）

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	12,218,244,167	2,438,255,212
合計	12,218,244,167	2,438,255,212

第5期計算期間（平成22年2月15日現在）

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	8,282,540,829	386,303,867
合計	8,282,540,829	386,303,867

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

該当事項はありません。

## (イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本・円	親投資信託 受益証券	フィデリティ・グローバル・ク リーン・エネルギー・マザー ファンド	9,728,890,889	2,567,454,305	-
		フィデリティ・グローバル・ ウォーター・マザーファンド	4,865,833,618	2,830,941,998	-
		フィデリティ・グローバル・ア グリビジネス・マザーファンド	4,225,233,704	2,884,144,526	-
	合計		18,819,958,211	8,282,540,829	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンド」、「フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド」、「フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

## 「フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## （１）貸借対照表

区 分	平成21年 8月17日現在	平成22年 2月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	24,281,094	4,649,792
金銭信託	23,505,387	-
株式	3,831,473,142	2,482,215,692
投資信託受益証券	23,558,522	-
投資証券	87,625,789	80,587,493
派生商品評価勘定	12,011	-
未収入金	4,880,052	-
未収配当金	1,608,361	-
流動資産合計	3,996,944,358	2,567,452,977
資産合計	3,996,944,358	2,567,452,977
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	27,205	-
未払金	30,071,027	-
その他未払費用	524,217	385,445
流動負債合計	30,622,449	385,445
負債合計	30,622,449	385,445
純資産の部		
元本等		
元本	11,996,339,266	9,728,890,889
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	8,030,017,357	7,161,823,357
元本等合計	3,966,321,909	2,567,067,532
純資産合計	3,966,321,909	2,567,067,532
負債純資産合計	3,996,944,358	2,567,452,977

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 2月17日 至 平成21年 8月17日	自 平成21年 8月18日 至 平成22年 2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 株式、投資証券 同左</p> <p>(2) 投資信託受益証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>

項目	自 平成21年 2月17日 至 平成21年 8月17日	自 平成21年 8月18日 至 平成22年 2月15日
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>同左</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項目	平成21年 8月17日現在	平成22年 2月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	10,303,813,194 円	11,996,339,266 円
期中追加設定元本額	4,370,676,647 円	730,872,289 円
期中一部解約元本額	2,678,150,575 円	2,998,320,666 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・スリー・ベーシック・ファンド	11,996,339,266 円	9,728,890,889 円
計	11,996,339,266 円	9,728,890,889 円
3. 計算期間末日における受益権の総数	11,996,339,266 口	9,728,890,889 口
4. 元本の欠損	<p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,030,017,357円です。</p>	<p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,161,823,357円です。</p>
5. 計算期間末日における1口当たり純資産額	0.3306 円	0.2639 円

(有価証券に関する注記)

(平成21年8月17日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	3,831,473,142	837,661,664
投資信託受益証券	23,558,522	2,113,020
投資証券	87,625,789	10,424,515
合計	3,942,657,453	825,124,129

(注)上記の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成20年8月16日から平成21年8月17日まで)に対応するものとなっております。

(平成22年2月15日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	2,482,215,692	464,913,715
投資証券	80,587,493	575,736
合計	2,562,803,185	465,489,451

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の状況に関する事項

項目	自 平成21年 2月17日 至 平成21年 8月17日	自 平成21年 8月18日 至 平成22年 2月15日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約であります。	同左
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。	同左
3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	同左
4. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動によるリスクであります。	同左
5. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	同左
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	-

取引の時価等に関する事項  
通貨関連  
(平成21年8月17日現在)

種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
アメリカ・ドル	839,643	-	832,165	7,478
買建				
アメリカ・ドル	22,564,039	-	22,568,572	4,533
オーストラリア・ドル	839,643	-	812,438	27,205
合計	24,243,325	-	24,213,175	15,194

(平成22年2月15日現在)  
該当事項はありません。

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう  
に評価しております。
  - (1) 計算期間末日において予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧  
客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相  
場の仲値により評価しております。
  - (2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合  
は、以下の方法によっております。  
計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発  
表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相  
場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。  
計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、  
当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価してありま  
す。
2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間  
末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)  
該当事項はありません。

(3) 附属明細表  
有価証券明細表  
(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本・円	日本風力開発	85	230,700	19,609,500	-
日本・円	小計	85		19,609,500	
アメリカ・ドル	MEMC ELECTRONIC MATERIALS INC	103,401	12.450	1,287,342.450	-
	ENERGY CONVERSION DEVICES	61,567	7.740	476,528.580	-
	FUELCELL ENERGY INC.	67,814	2.650	179,707.100	-
	SUNPOWER CORP CL A	53,565	19.690	1,054,694.850	-
	SUNTECH POWER HLDGS CO LTD ADR	110,240	13.480	1,486,035.200	-
	TRINA SOLAR LTD SPON ADR	42,140	24.330	1,025,266.200	-
	SOLARFUN PWR HLDGS SPON ADR	78,155	7.440	581,473.200	-
	JA SOLAR HOLDING SPON ADR	208,299	5.120	1,066,490.880	-
	LDK SOLAR CO LTD SPON ADR	138,962	6.820	947,720.840	-
	YINGLI GREEN EN HLD CO LTD ADR	85,138	12.680	1,079,549.840	-
	COPEL (CIA PARANA) PN B SP ADR	91,247	21.560	1,967,285.320	-
	COVANTA HOLDING CORP	96,527	17.140	1,654,472.780	-
	ENDESA (CHILE) SPON ADR	36,612	49.330	1,806,069.960	-
	EVERGREEN SOLAR INC	197,699	1.220	241,192.780	-
	FIRST SOLAR INC	11,061	115.100	1,273,121.100	-
	GT SOLAR INTERNATIONAL INC	35,076	5.770	202,388.520	-
	ORMAT TECHNOLOGIES INC	19,220	33.240	638,872.800	-
アメリカ・ドル	小計	1,436,723		16,968,212.400 (1,528,666,255)	
イギリス・ポンド	PV CRYSTALOX SOLAR PLC	351,884	0.519	182,627.790	-
イギリス・ポンド	小計	351,884		182,627.790 (25,763,302)	
デンマーク・クローネ	VESTAS WIND SYSTEMS AS	26,208	270.400	7,086,643.200	-
デンマーク・クローネ	小計	26,208		7,086,643.200 (116,787,879)	
ノルウェー・クローネ	RENEWABLE ENERGY CORP AS	225,840	24.650	5,566,956.000	-
ノルウェー・クローネ	小計	225,840		5,566,956.000 (84,729,070)	
ユーロ	EDF ENERGIES NOUVELLES SA	22,589	36.900	833,534.100	-
	PHOENIX SOLAR AG	7,725	28.610	221,012.250	-
	IBERDROLA RENOVABLES SA	351,281	3.089	1,085,107.000	-
	EDP RENOVAVEIS SA	153,487	5.779	887,001.370	-
	GAMESA CORP TECNOLOGICA SA	81,607	9.500	775,266.500	-
	NORDEX AG	65,299	8.955	584,752.540	-
	SOLARWORLD AG	74,011	11.150	825,222.650	-
	Q-CELLS SE	70,294	7.820	549,699.080	-

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ユーロ	小計	826,293		5,761,595.490 (706,659,686)	
合計		2,867,033		2,482,215,692 (2,462,606,192)	

## (イ) 株式以外の有価証券

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券				
オーストラリア・ドル	INFIGEN ENERGY STAPLED UT	808,606.000	1,006,714.470	-
オーストラリア・ドル			1,006,714.470	
小計		808,606.000	(80,587,493)	
投資証券			80,587,493	
合計			(80,587,493)	
合計			80,587,493 (80,587,493)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 17 銘柄	100.00%	-	60.11%
イギリス・ポンド	株式 1 銘柄	100.00%	-	1.01%
オーストラリア・ドル	投資証券 1 銘柄	-	100.00%	3.17%
デンマーク・クローネ	株式 1 銘柄	100.00%	-	4.59%
ノルウェー・クローネ	株式 1 銘柄	100.00%	-	3.33%
ユーロ	株式 8 銘柄	100.00%	-	27.79%

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 「フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## (1) 貸借対照表

区 分	平成21年 8月17日現在	平成22年 2月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	21,043,232	5,535,426
金銭信託	-	709,378
株式	3,925,792,156	2,802,449,327
投資信託受益証券	149,066,041	12,432,420
派生商品評価勘定	-	6,442
未収入金	-	37,126,931
未収配当金	10,900,325	6,396,647
流動資産合計	4,106,801,754	2,864,656,571
資産合計	4,106,801,754	2,864,656,571
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	104	4,930
未払金	19,063,560	12,434,222
未払解約金	-	21,079,363
その他未払費用	521,150	403,044
流動負債合計	19,584,814	33,921,559
負債合計	19,584,814	33,921,559
純資産の部		
元本等		
元本	7,260,098,555	4,865,833,618
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	3,172,881,615	2,035,098,606
元本等合計	4,087,216,940	2,830,735,012
純資産合計	4,087,216,940	2,830,735,012
負債純資産合計	4,106,801,754	2,864,656,571

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 2月17日 至 平成21年 8月17日	自 平成21年 8月18日 至 平成22年 2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 株式 同左</p> <p>(2) 投資信託受益証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>

項目	自 平成21年 2月17日 至 平成21年 8月17日	自 平成21年 8月18日 至 平成22年 2月15日
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>同左</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成21年 8月17日現在	平成22年 2月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	6,455,063,868 円	7,260,098,555 円
期中追加設定元本額	1,428,143,082 円	135,456 円
期中一部解約元本額	623,108,395 円	2,394,400,393 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・スリー・ベーシック・ファンド	7,260,098,555 円	4,865,833,618 円
計	7,260,098,555 円	4,865,833,618 円
3. 計算期間末日における受益権の総数	7,260,098,555 口	4,865,833,618 口
4. 元本の欠損	<p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,172,881,615円です。</p>	<p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,035,098,606円です。</p>
5. 計算期間末日における1口当たり純資産額	0.5630 円	0.5818 円

(有価証券に関する注記)

(平成21年8月17日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	3,925,792,156	575,904,150
投資信託受益証券	149,066,041	37,872,370
合計	4,074,858,197	538,031,780

(注)上記の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成20年8月16日から平成21年8月17日まで)に対応するものとなっております。

(平成22年2月15日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	2,802,449,327	197,458,655
投資信託受益証券	12,432,420	1,802
合計	2,814,881,747	197,456,853

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の状況に関する事項

項目	自 平成21年 2月17日 至 平成21年 8月17日	自 平成21年 8月18日 至 平成22年 2月15日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約であります。	同左
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。	同左
3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	同左
4. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動によるリスクであります。	同左
5. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	同左
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

(平成21年8月17日現在)

種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	521,150	-	521,254	104
合計	521,150	-	521,254	104

(平成22年2月15日現在)

種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	6,000,000	-	5,994,676	5,324
イギリス・ポンド	7,528,983	-	7,528,449	534
スイス・フラン	3,894,821	-	3,894,821	-
ユーロ 買建	7,166,727	-	7,166,143	584
アメリカ・ドル	18,590,531	-	18,585,601	4,930
合計	43,181,062	-	43,169,690	1,512

## (注) 時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう  
に評価しております。
  - 計算期間末日において予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧  
客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相  
場の仲値により評価しております。
  - 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合  
は、以下の方法によっております。  
計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発  
表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相  
場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。  
計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、  
当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価してありま  
す。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間  
末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（３）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本・円	日本農薬	12,000	495	5,940,000	-
	荏原製作所	78,000	425	33,150,000	-
	オルガノ	11,000	562	6,182,000	-
	栗田工業	52,300	2,583	135,090,900	-
日本・円	小計	153,300		180,362,900	
香港・ドル	CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL	493,000	3.810	1,878,330.000	-
	GUANGDONG INVESTMENTS LTD	1,001,000	3.930	3,933,930.000	-
香港・ドル	小計	1,494,000		5,812,260.000 (67,422,216)	
アメリカ・ドル	CALGON CARBON	12,456	13.390	166,785.840	-
	DANAHER CORP	21,898	71.930	1,575,123.140	-
	ITT INDUSTRIES INC	28,453	49.270	1,401,879.310	-
	IDEX CORP	18,720	29.940	560,476.800	-
	INSITUFORM TECHNOLOGIES INC A	15,655	21.360	334,390.800	-
	ITRON INC	8,444	61.340	517,954.960	-
	LAYNE CHRISTENSEN CO	6,036	26.170	157,962.120	-
	PENTAIR INC	23,050	31.130	717,546.500	-
	TETRA TECH INC	26,713	21.160	565,247.080	-
	VALMONT INDUSTRIES INC	4,215	70.690	297,958.350	-
	ARCH CHEMICALS INC	12,009	29.270	351,503.430	-
	NALCO HOLDING CO	61,034	22.170	1,353,123.780	-
	AMERICAN STATES WATER CO	6,810	32.050	218,260.500	-
	AMERICAN WATER WRKS COMPANY	27,772	22.160	615,427.520	-
	AQUA AMERICA INC	53,665	16.590	890,302.350	-
	BADGER METER INC	3,351	35.410	118,658.910	-
	CALIFORNIA WATER SVC GRP	7,992	35.920	287,072.640	-
	SABESP (CIA SANEAM BASIC) SP ADR	21,980	34.190	751,496.200	-
	FRANKLIN ELECTRIC CO. INC.	5,602	26.730	149,741.460	-
	MUELLER WATER PRODUCTS INC CLA	47,174	5.260	248,135.240	-
SJW CORP	5,101	22.010	112,273.010	-	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	WATTS WATER TECH INC CL A	14,014	28.490	399,258.860	-
アメリカ・ドル	小計	432,144		11,790,578.800 (1,062,213,244)	
イギリス・ポンド	HALMA PLC	85,646	2.428	207,948.480	-
	SEVERN TRENT PLC	93,668	11.320	1,060,321.760	-
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	267,764	5.380	1,440,570.320	-
	NORTHUMBRIAN WATER GRP PLC	145,594	2.798	407,372.010	-
	PENNON GROUP PLC	133,558	5.155	688,491.490	-
イギリス・ポンド	小計	726,230		3,804,704.060 (536,729,602)	
オーストラリア・ドル	WORLEYPARSONS LTD	46,457	22.920	1,064,794.440	-
オーストラリア・ドル	小計	46,457		1,064,794.440 (85,236,794)	
シンガポール・ドル	EPURE INTERNATIONAL LTD	273,000	0.825	225,225.000	-
	HYFLUX LTD	112,000	3.500	392,000.000	-
シンガポール・ドル	小計	385,000		617,225.000 (39,397,471)	
スイス・フラン	GEBERIT INTL AG (REG)	18,980	183.300	3,479,034.000	-
スイス・フラン	小計	18,980		3,479,034.000 (291,125,565)	
ユーロ	KEMIRA OY	18,489	12.140	224,456.460	-
	INTERPUMP GROUP SPA	23,809	3.180	75,712.620	-
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	76,500	23.595	1,805,017.500	-
	HERA SPA	85,745	1.628	139,592.860	-
	ANDRITZ AG	8,244	39.490	325,555.560	-
	SUEZ ENVIRONNEMENT SA	48,894	15.945	779,614.830	-
	ATHENS WATER & SEWERAGE PUB CO	13,779	5.750	79,229.250	-
	BWT AG	4,285	19.190	82,229.150	-
	WAVIN NV	202,001	1.503	303,607.500	-
	AGUAS DE BARCELONA (SDAD GEN)	5,729	19.880	113,892.520	-
	UPONOR OYJ	13,048	13.370	174,451.760	-
	ACEA SPA	15,526	7.625	118,385.750	-
	FOMENTO DE CONSTRUC Y CONTRA	7,278	24.830	180,712.740	-
ユーロ	小計	523,327		4,402,458.500 (539,961,535)	
合計		3,779,438		2,802,449,327 (2,622,086,427)	

## (イ) 株式以外の有価証券

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券				
アメリカ・ドル	POWERSHARES GLBL WATER POR FD	8,000.000	138,000.000	-
アメリカ・ドル 小計		8,000.000	138,000.000 (12,432,420)	
投資信託受益証券 合計			12,432,420 (12,432,420)	
合計			12,432,420 (12,432,420)	

(注) 投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資信託 受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	株式 2 銘柄	100.00%	-	2.56%
アメリカ・ドル	株式 22 銘柄 投資信託受益証券 1 銘柄	98.84% -	- 1.16%	40.79%
イギリス・ポンド	株式 5 銘柄	100.00%	-	20.37%
オーストラリア・ドル	株式 1 銘柄	100.00%	-	3.24%
シンガポール・ドル	株式 2 銘柄	100.00%	-	1.50%
スイス・フラン	株式 1 銘柄	100.00%	-	11.05%
ユーロ	株式 13 銘柄	100.00%	-	20.50%

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

## 「フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## (1) 貸借対照表

区 分	平成21年 8月17日現在	平成22年 2月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	31,810,691	3,631,185
金銭信託	3,095,492	457,542
株式	4,025,206,186	2,882,215,740
投資信託受益証券	129,865,447	-
派生商品評価勘定	48,070	8,893
未収入金	-	14,603,268
未収配当金	476,922	1,078,846
流動資産合計	4,190,502,808	2,901,995,474
資産合計	4,190,502,808	2,901,995,474
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	71,234	152
未払金	25,793,288	-
未払解約金	-	17,836,867
流動負債合計	25,864,522	17,837,019
負債合計	25,864,522	17,837,019
純資産の部		
元本等		
元本	6,463,095,780	4,225,233,704
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	2,298,457,494	1,341,075,249
元本等合計	4,164,638,286	2,884,158,455
純資産合計	4,164,638,286	2,884,158,455
負債純資産合計	4,190,502,808	2,901,995,474

## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

項目	自 平成21年 2月17日 至 平成21年 8月17日	自 平成21年 8月18日 至 平成22年 2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>( 1 ) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>( 2 ) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	<p>( 1 ) 株式 同左</p> <p>( 2 ) 投資信託受益証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>

項目	自 平成21年 2月17日 至 平成21年 8月17日	自 平成21年 8月18日 至 平成22年 2月15日
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>同左</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項目	平成21年 8月17日現在	平成22年 2月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	6,315,136,568 円	6,463,095,780 円
期中追加設定元本額	1,263,730,012 円	109,031,606 円
期中一部解約元本額	1,115,770,800 円	2,346,893,682 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・スリー・ベーシック・ファンド	6,463,095,780 円	4,225,233,704 円
計	6,463,095,780 円	4,225,233,704 円
3. 計算期間末日における受益権の総数	6,463,095,780 口	4,225,233,704 口
4. 元本の欠損	<p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,298,457,494円です。</p>	<p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,341,075,249円です。</p>
5. 計算期間末日における1口当たり純資産額	0.6444 円	0.6826 円

(有価証券に関する注記)

(平成21年8月17日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	4,025,206,186	340,779,791
投資信託受益証券	129,865,447	12,682,645
合計	4,155,071,633	328,097,146

(注)上記の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成20年8月16日から平成21年8月17日まで)に対応するものとなっております。

(平成22年2月15日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	2,882,215,740	203,541,656
合計	2,882,215,740	203,541,656

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の状況に関する事項

項目	自 平成21年 2月17日 至 平成21年 8月17日	自 平成21年 8月18日 至 平成22年 2月15日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約であります。	同左
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。	同左
3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	同左
4. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動によるリスクであります。	同左
5. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	同左
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

（平成21年8月17日現在）

種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
アメリカ・ドル	5,374,581	-	5,326,713	47,868
買建				
アメリカ・ドル	1,007,836	-	1,008,038	202
インドネシア・ルピー	427,607	-	427,105	502
オーストラリア・ドル	189,171	-	183,042	6,129
シンガポール・ドル	3,681,448	-	3,634,204	47,244
マレーシア・リングgit	1,076,355	-	1,058,996	17,359
合計	11,756,998	-	11,638,098	23,164

（平成22年2月15日現在）

種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
アメリカ・ドル	10,000,000	-	9,991,126	8,874
カナダ・ドル	171,349	-	171,330	19
買建				
アメリカ・ドル	171,349	-	171,197	152
合計	10,342,698	-	10,333,653	8,741

## （注）時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう  
に評価しております。
  - 計算期間末日において予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧  
客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相  
場の仲値により評価しております。
  - 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合  
は、以下の方法によっております。  
計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発  
表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相  
場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。  
計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、  
当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しておりま

す。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本・円	クボタ	144,000	791	113,904,000	-
日本・円	小計	144,000		113,904,000	
香港・ドル	CHINA AGRI-INDUSTRIES HLDG LTD	432,700	10.820	4,681,814.000	-
香港・ドル	小計	432,700		4,681,814.000 (54,309,042)	
アメリカ・ドル	AGCO CORP	10,352	33.790	349,794.080	-
	ARCHER DANIELS MIDLAND CO	48,420	29.770	1,441,463.400	-
	DEERE & CO	28,297	53.110	1,502,853.670	-
	SMITHFIELD FOODS INC	18,504	16.430	304,020.720	-
	SOC QUIMICA Y MIN CH PFD B ADR	29,477	37.220	1,097,133.940	-
	TYSON FOODS INC CL A	34,337	16.040	550,765.480	-
	CORN PRODUCTS INTL INC	8,420	31.650	266,493.000	-
	DEL MONTE FOODS CO	22,237	11.660	259,283.420	-
	MONSANTO CO	31,784	75.820	2,409,862.880	-
	BUNGE LIMITED	15,017	58.660	880,897.220	-
	CHIQUITA BRANDS INTL INC	5,087	15.790	80,323.730	-
	MOSAIC CO	44,495	58.830	2,617,640.850	-
	TERRA INDUSTRIES INC	11,179	33.250	371,701.750	-
	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	5,439	100.500	546,619.500	-
	INTREPID POTASH INC	8,402	27.120	227,862.240	-
	ANDERSONS INC	2,085	31.610	65,906.850	-
	BRASIL FOODS SA SPON ADR	24,553	48.170	1,182,718.010	-
	CNH GLOBAL NV	26,587	24.230	644,203.010	-
	COSAN LTD CL A	19,522	8.530	166,522.660	-
CRESUD SACIFYA SPON ADR	5,998	12.720	76,294.560	-	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	DARLING INTL INC	9,342	7.720	72,120.240	-
	LINDSAY CORP	1,411	39.450	55,663.950	-
	SYNGENTA AG SPONS ADR	46,894	51.890	2,433,329.660	-
	小計	457,839		17,603,474.820 (1,585,897,046)	
イギリス・ポンド	TATE & LYLE PLC	51,410	4.149	213,300.090	-
イギリス・ポンド	小計	51,410		213,300.090 (30,090,243)	
インドネシア・ルピー	LONDON SUMATRA PT (DEMAT)	155,000	8,600.000	1,333,000,000.000	-
	ASTRA AGRO LESTARI TBK (DEMAT)	176,320	24,000.000	4,231,680,000.000	-
インドネシア・ルピー	小計	331,320		5,564,680,000.000 (53,977,396)	
オーストラリア・ドル	NUFARM LTD	24,411	9.530	232,636.830	-
	GRAINCORP LIMITED	22,531	5.940	133,834.140	-
	AWB LTD CL B	92,884	0.990	91,955.160	-
オーストラリア・ドル	小計	139,826		458,426.130 (36,697,011)	
カナダ・ドル	AGRIUM INC	17,590	67.600	1,189,084.000	-
	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	22,094	117.900	2,604,882.600	-
	VITERRA INC	41,606	9.500	395,257.000	-
	MAPLE LEAF FOODS INC	12,826	11.470	147,114.220	-
カナダ・ドル	小計	94,116		4,336,337.820 (371,710,878)	
シンガポール・ドル	OLAM INTERNATIONAL LTD	223,500	2.540	567,690.000	-
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	575,000	6.280	3,611,000.000	-
	INDOFOOD AGRI RESOURCES LTD	162,000	2.040	330,480.000	-
	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	1,359,800	0.540	734,292.000	-
シンガポール・ドル	小計	2,320,300		5,243,462.000 (334,690,179)	
ノルウェー・クローネ	YARA INTL	31,450	242.500	7,626,625.000	-
ノルウェー・クローネ	小計	31,450		7,626,625.000 (116,077,232)	
マレーシア・リンギット	IOI CORP BHD (INDUSTRIAL OXY)	749,500	5.220	3,912,390.000	-
	KUALA LUMPUR KEPONG BHD (MLAY)	119,500	16.380	1,957,410.000	-
マレーシア・リンギット	小計	869,000		5,869,800.000 (154,375,740)	
ユーロ	NUTRECO HLDG NV	3,931	42.335	166,418.880	-
	GLANBIA PLC (IREL)	32,860	2.500	82,150.000	-
ユーロ	小計	36,791		248,568.880 (30,486,973)	
合計		4,908,752		2,882,215,740 (2,768,311,740)	

(イ) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

#### 有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	株式 1 銘柄	100.00%	1.96%
アメリカ・ドル	株式 23 銘柄	100.00%	57.29%
イギリス・ポンド	株式 1 銘柄	100.00%	1.09%
インドネシア・ルピー	株式 2 銘柄	100.00%	1.95%
オーストラリア・ドル	株式 3 銘柄	100.00%	1.33%
カナダ・ドル	株式 4 銘柄	100.00%	13.43%
シンガポール・ドル	株式 4 銘柄	100.00%	12.09%
ノルウェー・クローネ	株式 1 銘柄	100.00%	4.19%
マレーシア・リングgit	株式 2 銘柄	100.00%	5.58%
ユーロ	株式 2 銘柄	100.00%	1.10%

信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

### 【純資産額計算書】

(2010年3月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	8,695,323,621	円
負債総額	59,797,740	円
純資産総額 ( - )	8,635,525,881	円
発行済数量	16,792,041,903	口
1 単位当たり純資産額 ( / )	0.5143	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンド

(2010年3月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	2,702,726,721	円
負債総額	450,705	円
純資産総額 ( - )	2,702,276,016	円
発行済数量	9,784,252,025	口
1 単位当たり純資産額 ( / )	0.2762	円

フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド

(2010年3月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	2,992,542,856	円
負債総額	30,607,077	円
純資産総額 ( - )	2,961,935,779	円
発行済数量	4,623,713,560	口
1 単位当たり純資産額 ( / )	0.6406	円

## フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンド

(2010年3月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	2,979,669,241	円
負債総額	29,129,413	円
純資産総額( - )	2,950,539,828	円
発行済数量	3,931,050,531	口
1単位当たり純資産額( / )	0.7506	円

## 第5【設定及び解約の実績】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	19,107,282,929	217,130,116	18,890,152,813
第2期	4,019,033,697	1,966,922,398	20,942,264,112
第3期	5,307,032,748	3,941,602,304	22,307,694,556
第4期	14,849,037,410	12,566,067,248	24,590,664,718
第5期	2,674,295,640	9,806,383,501	17,458,576,857

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

## 第四部【特別情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

##### (1) 資本金等

(2009年9月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

##### (2) (略)

<訂正後>

##### (1) 資本金等

(2010年3月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

##### (2) (略)

## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2009年9月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託132本、親投資信託50本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額1,950,075,505,003円です。

< 訂正後 >

（略）

2010年3月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託127本、親投資信託50本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,267,861,195,723円です。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

#### <更新・訂正後>

委託会社の財務諸表は、第22期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第23期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

委託会社は、第22期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第23期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人により監査を受けております。第24期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

## （１）【貸借対照表】

期別		第22期 （平成20年3月31日現在）			第23期 （平成21年3月31日現在）		
科目	注記 番号	内訳 （千円）	金額 （千円）	構成比 （％）	内訳 （千円）	金額 （千円）	構成比 （％）
（資産の部）							
流動資産							
現金・預金			701,950			457,408	
前払費用			154,012			196,449	
未収委託者報酬			5,981,897			3,351,037	
未収収益			1,220,531			662,964	
未収入金	*1		488,389			894,622	
立替金			283,086			222,426	
繰延税金資産			1,868,041			935,773	
短期貸付金	*1		9,840,000			9,270,000	
未収還付法人税等			-			197,489	
未収還付消費税等			-			228,772	
流動資産計			20,537,908	87.1		16,416,944	85.3
固定資産							
無形固定資産			7,487	0.0		7,487	0.0
電話加入権		7,487			7,487		
投資その他の資産			3,039,964	12.9		2,826,510	14.7
投資有価証券		1,853			3,471		
長期差入保証金		771,239			874,052		
会員預託金		27,430			26,430		
繰延税金資産		2,239,440			1,922,556		
固定資産計			3,047,451	12.9		2,833,998	14.7
資産合計			23,585,359	100.0		19,250,942	100.0

期別		第22期 （平成20年3月31日現在）			第23期 （平成21年3月31日現在）		
科目	注記 番号	内訳 （千円）	金額 （千円）	構成比 （％）	内訳 （千円）	金額 （千円）	構成比 （％）
（負債の部）							
流動負債							
預り金			14,152			33,911	
未払金	*1		3,662,236			1,918,022	
未払手数料		2,531,153			1,415,082		
その他未払金		1,131,083			502,939		
未払費用			1,896,516			1,210,915	
未払法人税等			71,597			-	
未払消費税等			200,480			-	
賞与引当金			3,010,901			1,626,866	
流動負債計			8,855,885	37.6		4,789,715	24.9
固定負債							
長期賞与引当金			1,111,793			1,135,406	
退職給付引当金			4,383,632			3,581,242	
長期未払費用			114,129			-	
固定負債計			5,609,555	23.8		4,716,648	24.5
負債合計			14,465,440	61.4		9,506,364	49.4
（純資産の部）							
株主資本							
資本金			1,000,000	4.2		1,000,000	5.2
利益剰余金			8,119,921	34.4		8,744,868	45.4
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		8,119,921			8,744,868		
株主資本合計			9,119,921	38.6		9,744,868	50.6
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			3	0.0		289	0.0
評価・換算差額等合計			3	0.0		289	0.0
純資産合計			9,119,918	38.6		9,744,578	50.6
負債・純資産合計			23,585,359	100.0		19,250,942	100.0

## (2) 【損益計算書】

期別		第22期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日			第23期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		
科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
委託者報酬			30,293,085			20,065,182	
その他営業収益			10,304,276			6,472,679	
営業収益計			40,597,362	100.0		26,537,861	100.0
営業費用							
支払手数料			12,918,756			8,760,856	
広告宣伝費			1,213,161			414,173	
公告料			1,708			864	
受益証券発行費			4,559			1,837	
調査費			4,492,154			3,334,172	
調査費		593,336			666,611		
委託調査費		3,898,817			2,667,561		
営業雑経費			235,224			256,629	
通信費		52,579			45,146		
印刷費		158,047			181,167		
協会費		18,876			27,746		
諸会費		5,722			2,569		
営業費用計			18,865,566	46.5		12,768,533	48.1
一般管理費							
給料			8,338,428			4,930,791	
役員報酬		512,540			424,304		
給料・手当		3,804,933			3,705,312		
賞与		4,020,955			801,174		
福利厚生費			2,037,434			1,099,112	
交際費			53,849			23,400	
旅費交通費			290,874			186,651	
租税公課			86,121			58,534	
弁護士報酬			54,653			41,810	
不動産賃借料・共益費			733,150			654,698	
支払ロイヤリティ			204,294			345,440	
退職給付費用			1,288,984			209,286	
消耗器具備品費			73,578			67,201	
事務委託費			5,695,165			4,076,521	
諸経費			457,572			440,388	
一般管理費計			19,314,108	47.6		12,133,838	45.7
営業利益			2,417,687	6.0		1,635,490	6.2

期別		第22期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日			第23期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		
科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業外収益	*1						
受取利息			89,618			136,208	
保険配当金			11,056			12,678	
為替差益			-			5,421	
雑益			116,656			1,290	
営業外収益計			217,330	0.5		155,599	0.6
営業外費用							
寄付金			27,376			5,315	
為替差損			8,035			-	
雑損			6,360			94,376	
営業外費用計			41,772	0.1		99,692	0.4
経常利益			2,593,245	6.4		1,691,397	6.4
特別利益							
投資有価証券売却益			-			4	
退職給付引当金戻入益			-			383,190	
賞与引当金戻入益			-			418,216	
特別利益計			-	-		801,411	3.0
特別損失							
特別退職金			-			570,633	
過年度賞与引当金繰入			2,581,659			-	
事務過誤損失			48,251			4,155	
投資有価証券売却損			23,162			-	
その他			254			-	
特別損失計			2,653,328	6.5		574,789	2.2
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失( )			60,082	0.1		1,918,019	7.2
法人税、住民税及び事業税			933,203	2.3		43,925	0.2
法人税等調整額			839,364	2.1		1,249,147	4.7
当期純利益又は当期純損失 ( )			153,921	0.4		624,946	2.4

## （ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第22期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成19年3月31日残高	1,000,000	8,273,843	8,273,843	9,273,843	-	-	9,273,843
事業年度中の変動額							
当期純損失		153,921	153,921	153,921			153,921
株主資本以外の項目 事業年度中の変動額 〔純額〕					3	3	3
事業年度中の変動額合計		153,921	153,921	153,921	3	3	153,924
平成20年3月31日残高	1,000,000	8,119,921	8,119,921	9,119,921	3	3	9,119,918

第23期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成20年3月31日残高	1,000,000	8,119,921	8,119,921	9,119,921	3	3	9,119,918
事業年度中の変動額							
当期純利益		624,946	624,946	624,946			624,946
株主資本以外の項目 事業年度中の変動額 〔純額〕					286	286	286
事業年度中の変動額合計		624,946	624,946	624,946	286	286	624,660
平成21年3月31日残高	1,000,000	8,744,868	8,744,868	9,744,868	289	289	9,744,578

## 重要な会計方針

項目	第22期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法によっております。）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 -</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第22期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	(3) 賞与引当金、長期賞与引当金 賞与引当金は、従業員に支給する 賞与の支払に充てるため、支払見 込額を計上しております。	(3) 賞与引当金、長期賞与引当金 同左
3. その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しておりま す。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

## 会計処理方法の変更

第22期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(賞与引当金の計上基準) 親会社のインセンティブ・シェア・プランによ る業績連動型特別賞与の会計処理は、従来支給額 確定時の費用として処理しておりましたが、当事 業年度より当該プランに基づき計算された当事業 年度末要支給見込額を賞与引当金として計上する 方法に変更いたしました。この変更は、過去の支給 実績等に基づき将来支払われると見込まれる額の 合理的見積りが可能となったことから、期間損益 の適正化を図るために行ったものであります。こ の結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較 して、営業利益及び経常利益はそれぞれ648,525千 円増加し、税引前純損失は1,933,133千円増加して おります。	-

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第22期 （平成20年3月31日現在）	第23期 （平成21年3月31日現在）												
<p>*1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table data-bbox="236 409 646 528"> <tr> <td>未収入金</td> <td>270,973千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>9,840,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>368,402千円</td> </tr> </table> <p>*2 偶発債務</p> <p>当社は平成16年4月1日から平成19年3月31日までの期間について、東京国税局による移転価格税制に関する調査を受けています。ただし、調査は現在継続中であり、現時点においてその影響額を合理的に見積もることは困難であることから、当該事象による影響は当期の財務諸表には反映させておりません。</p>	未収入金	270,973千円	短期貸付金	9,840,000千円	未払金	368,402千円	<p>*1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table data-bbox="885 409 1295 528"> <tr> <td>未収入金</td> <td>660,620千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>9,270,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>79,371千円</td> </tr> </table> <p>-</p>	未収入金	660,620千円	短期貸付金	9,270,000千円	未払金	79,371千円
未収入金	270,973千円												
短期貸付金	9,840,000千円												
未払金	368,402千円												
未収入金	660,620千円												
短期貸付金	9,270,000千円												
未払金	79,371千円												

## （損益計算書関係）

第22期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
*1 関係会社に係る営業外収益 関係会社からの受取利息が89,618千円含まれております。	*1 関係会社に係る営業外収益 関係会社からの受取利息が136,208千円含まれております。

## （株主資本等変動計算書関係）

第22期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第23期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

## （リース取引関係）

第22期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は、該当事項はありません。

第23期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は、該当事項はありません。

## （有価証券関係）

第22期（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	100	91	8
小計	100	91	8
合計	100	91	8

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額（千円）	摘要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,761	

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
352,337	-	23,162

## 第23期（平成21年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	2,000	1,710	289
小計	2,000	1,710	289
合計	2,000	1,710	289

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額（千円）	摘要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,761	

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
104	4	-

## （デリバティブ取引関係）

第22期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

第23期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

## （退職給付関係）

第22期 (平成20年3月31日現在)	第23期 (平成21年3月31日現在)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,337,498千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,337,498千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">46,134千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,383,632千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,383,632千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,387,973千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,258千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">432,360千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,175千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">339,093千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">1,319,790千円</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,337,498千円	(2) 未積立退職給付債務	4,337,498千円	(3) 未認識過去勤務債務	46,134千円	(4) 貸借対照表計上額純額	4,383,632千円	(5) 退職給付引当金	4,383,632千円	(1) 勤務費用	1,387,973千円	(2) 利息費用	35,258千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	432,360千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	10,175千円	(5) 臨時に支払った割増退職金	339,093千円	(6) 退職給付費用の額	1,319,790千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,551,310千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,551,310千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">29,932千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">3,581,242千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,581,242千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">255,065千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,951千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,321千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,202千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">244,493千円</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,551,310千円	(2) 未積立退職給付債務	3,551,310千円	(3) 未認識過去勤務債務	29,932千円	(4) 貸借対照表計上額純額	3,581,242千円	(5) 退職給付引当金	3,581,242千円	(1) 勤務費用	255,065千円	(2) 利息費用	26,951千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	21,321千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	16,202千円	(5) 臨時に支払った割増退職金	-	(6) 退職給付費用の額	244,493千円	(1) 割引率	1.8%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	4,337,498千円																																																								
(2) 未積立退職給付債務	4,337,498千円																																																								
(3) 未認識過去勤務債務	46,134千円																																																								
(4) 貸借対照表計上額純額	4,383,632千円																																																								
(5) 退職給付引当金	4,383,632千円																																																								
(1) 勤務費用	1,387,973千円																																																								
(2) 利息費用	35,258千円																																																								
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	432,360千円																																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	10,175千円																																																								
(5) 臨時に支払った割増退職金	339,093千円																																																								
(6) 退職給付費用の額	1,319,790千円																																																								
(1) 割引率	2.0%																																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(3) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																								
(1) 退職給付債務	3,551,310千円																																																								
(2) 未積立退職給付債務	3,551,310千円																																																								
(3) 未認識過去勤務債務	29,932千円																																																								
(4) 貸借対照表計上額純額	3,581,242千円																																																								
(5) 退職給付引当金	3,581,242千円																																																								
(1) 勤務費用	255,065千円																																																								
(2) 利息費用	26,951千円																																																								
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	21,321千円																																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	16,202千円																																																								
(5) 臨時に支払った割増退職金	-																																																								
(6) 退職給付費用の額	244,493千円																																																								
(1) 割引率	1.8%																																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(3) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																								

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

内訳	第22期 (平成20年3月31日現在)	第23期 (平成21年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,783,700千円	1,487,074千円
賞与引当金	1,677,524千円	1,114,005千円
未払費用否認	518,745千円	231,199千円
その他	127,512千円	373,819千円
繰延税金資産小計	4,107,482千円	3,206,099千円
評価性引当額	-	347,768千円
繰延税金資産合計	4,107,482千円	2,858,330千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第22期 (平成20年3月31日現在)	第23期 (平成21年3月31日現在)
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	法定実効税率 40.69%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.44%
	評価性引当額 18.13%
	過年度法人税等 2.21%
	その他 0.05%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.42%

## （関連当事者との取引）

第22期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

## （1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	フィデリティ・インターナショナル・リミテッド	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 1,792	投資顧問業	被所有間接 100%	-	投資顧問契約の再委任等	投資顧問報酬の受取（注1）	千円 229,392	未収入金	千円 204,851
								共通発生経費受取額（注2）	6,939		
								投資顧問報酬の支払（注1）	1,835,596	未払金	224,619
								共通発生経費負担額（注2）	982,772		
								金銭の貸付（注3）	3,740,000	短期貸付金	9,840,000
								利息の受取（注3）	89,618	未収入金	25,186
	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	証券業、投資信託委託業、投資顧問業を営む子会社の管理	被所有直接 100%	兼任 2名	当社事業活動の管理等	共通発生経費負担額（注2）	848,371	未払金	37,343
								連結法人税の個別帰属額	843,924	未払金	100,727
								固定資産売却	1,236,187	-	-

## （2）兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 3,207,500	証券業	-	兼任 1名	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注2）	千円 1,642,759	未払金	千円 439,688

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資顧問報酬の収受については、助言にかかった費用を基に決定しております。

（注2）共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

（注3）資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

第23期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	フィデリティ・インターナショナル・リミテッド	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 1,194	投資顧問業	被所有 間接 100%	-	投資顧問契約の再委任等	投資顧問報酬の受取（注1）	千円 308,425	未収入金	千円 160,351
								共通発生経費受取額（注2）	5,188		
								投資顧問報酬の支払（注1）	1,130,123	未払金	56,191
								共通発生経費負担額（注2）	733,585		
								金銭の貸付（注3）	570,000	短期貸付金	9,270,000
								利息の受取（注3）	136,208	未収入金	29,879
	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	証券業、投資信託委託業、投資顧問業を営む子会社の管理	被所有 直接 100%	兼任 1名	当社事業活動の管理等	共通発生経費負担額（注2）	603,931	未払金	23,433
								連結法人税の個別帰属額	-	未収入金	436,083

## (2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 4,207,500	証券業	-	兼任 1名	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注2）	千円 1,214,042	未払金	千円 120,576

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資顧問報酬の收受については、助言にかかった費用を基に決定しております。

(注2) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

第22期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	455,995円92銭	1株当たり純資産額	487,228円92銭
1株当たり当期純損失	7,696円08銭	1株当たり当期純利益	31,247円32銭
(注)		(注)	
1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
損益計算書上の当期純損失	153,921千円	損益計算書上の当期純利益	624,946千円
普通株式に係る当期純損失	153,921千円	普通株式に係る当期純利益	624,946千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	
普通株式の期中平均株式数	20,000株	普通株式の期中平均株式数	20,000株

## ( 重要な後発事象 )

第22期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

期別		第24期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		641,091	
未収委託者報酬		4,224,622	
未収収益		946,290	
未収入金		286,490	
繰延税金資産		1,168,529	
短期貸付金		8,070,000	
その他		305,304	
流動資産計		15,642,329	76.1
固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
投資有価証券		2,012,873	
長期差入保証金		647,527	
会員預託金		1,230	
繰延税金資産		2,239,088	
投資その他の資産計		4,900,719	23.8
固定資産計		4,908,206	23.9
資産合計		20,550,535	100.0

期別		第24期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
未払金		2,500,271	
未払費用		739,877	
未払法人税等		68,563	
賞与引当金		2,312,404	
その他	*1	64,111	
流動負債計		5,685,227	27.7
固定負債			
長期賞与引当金		1,824,941	
退職給付引当金		3,669,620	
固定負債計		5,494,561	26.7
負債合計		11,179,789	54.4
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本			
資本金		1,000,000	4.9
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		8,361,634	40.7
株主資本合計		9,361,634	45.6
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		9,111	0.0
評価・換算差額等合計		9,111	0.0
純資産合計		9,370,746	45.6
負債・純資産合計		20,550,535	100.0

## (2) 中間損益計算書

期別		第24期中間会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		9,019,766	
運用受託報酬		2,158,131	
営業収益計		11,177,897	100.0
営業費用及び一般管理費		11,885,592	106.3
営業損失		707,695	6.3
営業外収益		85,320	
営業外費用		5,885	
経常損失		628,260	5.6
特別利益		-	0.0
特別損失		5,555	0.0
税引前中間純損失		633,815	5.7
法人税、住民税及び事業税		298,706	
法人税等調整額		549,288	4.9
中間純損失		383,233	3.4

## (3)中間株主資本等変動計算書

第24期中間会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		その他利益 剰余金				
前期末残高	1,000,000	8,744,868	9,744,868	289	289	9,744,578
中間会計期間中の 変動額						
中間純損失		383,233	383,233			383,233
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)				9,401	9,401	9,401
中間会計期間中の 変動額合計	-	383,233	383,233	9,401	9,401	373,832
当中間期末残高	1,000,000	8,361,634	9,361,634	9,111	9,111	9,370,746

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第24期中間会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>        中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>        時価のないもの</p> <p>        総平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>    従業員の退職金支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>    過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p>    賞与引当金は、従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額を計上しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>    消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を適用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>    連結納税制度を適用しております。</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

項目	第24期中間会計期間末 平成21年9月30日現在
*1 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

## （中間株主資本等変動計算書関係）

第24期中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

## （リース取引関係）

第24期中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

## （有価証券関係）

第24期中間会計期間末（平成21年9月30日現在）

## 1．その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上 額（千円）	差額（千円）
その他	2,002,000	2,011,111	9,111
合計	2,002,000	2,011,111	9,111

## 2．時価のない主な有価証券の内容

区分	中間貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,761
合計	1,761

## （デリバティブ取引関係）

第24期中間会計期間末（平成21年9月30日現在）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

第24期中間会計期間  
自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日

1株当たり純資産額	468,537円32銭
1株当たり中間純損失	19,161円69銭

(注)

1. 潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間損益計算書上の中間純損失	383,233千円
普通株式に係る中間純損失	383,233千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	20,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第四部 特別情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2009年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	東海東京証券株式会社	6,000百万円 (2010年4月5日現在)	
	コスモ証券株式会社	13,500百万円	
	株式会社SBI証券	47,937百万円	
	かざか証券株式会社	15,446百万円	
	野村證券株式会社	10,000百万円	
	楽天証券株式会社	7,477百万円 (2009年10月1日現在)	
	エース証券株式会社	8,831百万円	
	ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
	内藤証券株式会社	3,002百万円	

ファンドの運営 における役割	名称	資本金の額 (2009年9月末日現在)	事業の内容
	フィデリティ証券株式会社	4,207百万円	
	マネックス証券株式会社	7,425百万円 (2010年5月1日現在)	
	日興コーディアル証券株式会社	10,000百万円 (2009年10月1日現在)	
	リテラ・クレア証券株式会社	3,794百万円	
	浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
	岡三証券株式会社	5,000百万円	
	西日本シティTT証券株式会社	1,575百万円 (2010年5月6日現在)	
	中銀証券株式会社	2,000百万円 (2010年5月6日現在)	
	株式会社熊本ファミリー銀行	26,347百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
	株式会社京葉銀行	49,759百万円	
	株式会社七十七銀行	24,658百万円	
	株式会社親和銀行	33,128百万円	
	スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
	株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	

ファンドの運営 における役割	名称	資本金の額 (2009年9月末日現在)	事業の内容
	株式会社福岡銀行	82,329百万円	
	株式会社みずほ銀行	700,000百万円	
	株式会社但馬銀行	5,481百万円	
	三井生命保険株式会 社	167,280百万円	
運用の委託先	ジオード・キャピタ ル・マネジメント・ エルエルシー	43.6百万米ドル (約4,015百万円*) * 1米ドル92.1円 で換算 (2009年12月末日現在)	主として米国におい て投資信託の販売お よび投資信託会社に 対する投資運用業務 を営んでいます。

新規募集は行ないません。

独立監査人の監査報告書

平成21年10月7日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 涉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・スリー・ベーシック・ファンドの平成21年2月17日から平成21年8月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・スリー・ベーシック・ファンドの平成21年8月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は親会社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与の会計処理を従来の支給額確定時に費用処理する方法から当該プランに基づき計算された期末要支給見込額を賞与引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・スリー・ベーシック・ファンドの平成21年8月18日から平成22年2月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・スリー・ベーシック・ファンドの平成22年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月25日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。